

熊本大学広報誌

熊大通信

vol. 86
2022 Autumn

特集Ⅰ

地域に「ひらく」
「人」で地域を元気に

特集Ⅱ

KUMADAI PRODUCTS

～熊本大学発！オリジナルグッズ～



【熊本大学の地域連携ビジョン】



なぜ今、地方創生に熱い視線が注がれるのか。それは「何が起るか予測しづらい現代社会において、「人が都会に一極集中して暮らすことにはリスクが伴い、ある程度分散してバランスよく暮らすことが不可欠で、そのためには地方でも豊かに暮らせるよう地域課題を解決する必要があるからです」と甲斐広文教授。ビジネス面では、都会のように何もかもそろっているわけではない地方の「課題解決そのものに、事業展開の大きなチャンスがあると、改めて見直され始めたからです」。

「自分の足元にこそある魅力と可能性を、若い人々にもつと知ってもらうこと。その役割を担うのが熊本大学と甲斐教授は話します。その一つが、地域で事業を承継する若手事業者を対象にした「地域再生人材育成塾」です。「ビジネスの発展を、地域課題につなげられる事業者を育成しています。すでに多くの塾生が塾修了後に新事業をスタートさせており、事業稼働率の高さは特長の一つです」。

少なくとも4年間を熊本で過ごす熊大生に対しても、熊本を知るカリキュラムが整備されています。その一つが、キャリア科目の「地方創生実践論」等の講義。地域再生人材育成塾を共催する自治体の首長や

地方大学の存在意義
「地方創生」

塾生なども講師となり、各自治体の政策やビジョン、地域でのビジネスの課題などを、毎年150名から200名の学生に伝えていきます。

「大学ですから、先進的かつ特色ある研究や教育を行うことは当然です。それに加えて、人材育成を通して地方創生の核となることは、地方大学の大きな存在意義でもあります」と甲斐教授。地方創生を学問として提供し、課題解決能力を実地で身につける「学び」ができるのは、地方大学だからこそ。「地域の魅力を知り、課題を解決し、将来の日本を支える人材を育てているのが、熊本大学です」。



副学長
(戦略、地方創生・地域連携担当)
熊本創生推進機構 副機構長
甲斐 広文 教授
KAI Hirohumi

さらに、「地震や豪雨などの自然災害からの地域復興に寄り添うことも、地方大学の使命です」と甲斐教授。復興を支えることはもちろん、災害が起こったことで見えてくる地域課題の解決にも力を尽くすこと。そうやって地方での豊かで幸せな暮らしを実現することは、「熊本大学をはじめ、地方大学にしか担えない役割だと考えています」と話します。

熊本大学を核に地域課題を解決

で**地域**
を**元気**に

特集Ⅰ
地域に「ひらく」

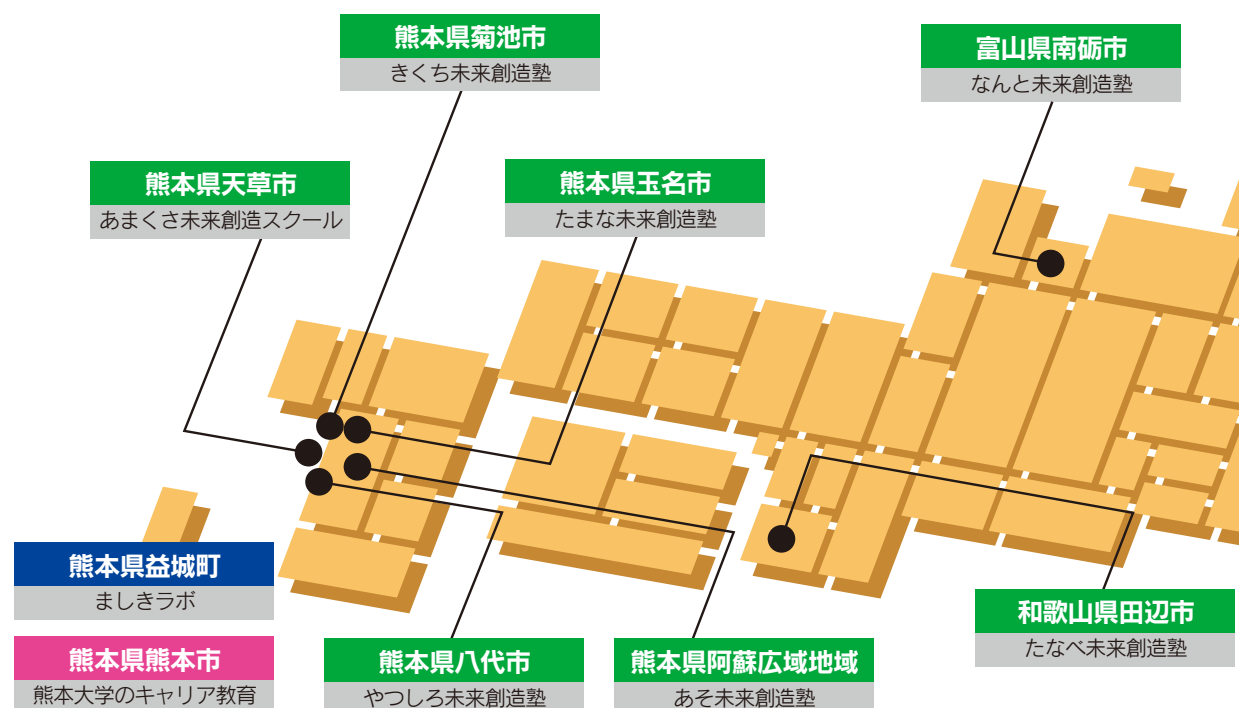


人材を育て、地域を興す熊本大学

今、国を挙げて進められている地方創生。そのためには、「人材」の育成が不可欠です。地域課題を解決し、地域を興し、将来の日本を支える。そんな人材を育てるため、熊本大学では様々な取組が進められています。

熊本大学が連携する
主な地域プロジェクト

実施地域

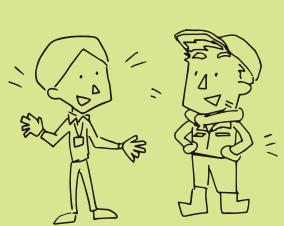


地域課題を見出し仮説を立てる
ための自治体人材育成研修



STEP1 自治体の職員研修

意欲ある人材へ
塾参加を呼びかけ



STEP2 課題解決につながる 地域人材を勧誘

地域の「今」や地域ビジネスの先進事例の講義、ビジネスプランの組み立て方などを学び、自分のビジネスとして立案、発表



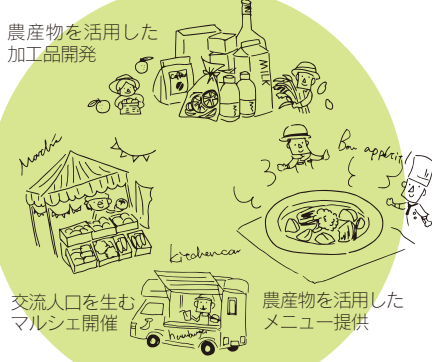
STEP3 地域再生人材育成塾 開催

地域再生人材育成塾が 地域課題解決につながる仕組み

協力機関として参加する地域金融機関が、塾生の熱意を見ながらビジネスプランづくり、資金調達を支援



STEP4 地域金融機関が支援



STEP5 修了後、プロジェクトが 開始！地域を元気に！



STEP6 塾生、OBが新連携し、 さらなる地域ビジネスを展開！

地域再生人材育成塾のカリキュラム例 (あそ未来創造塾の場合)

あそ未来創造塾では、10月から3月にかけて、月2回ほど講座が開講されました。

回数	カリキュラム
第1回	開講式 オリエンテーション 「あそ未来創造塾が目指すもの」 トークセッション 「あそ未来づくりに求められるものとは」
第2回	講義「地域活性化論」新たな地域づくり、企業行動 など ディスカッション「企業はどうあるべきか」
第3回	講義「超高齢社会ビジネスの可能性」 ディスカッション 「介護・生活支援領域におけるビジネスチャンスはどこに」
第4回	ケーススタディ 「高千穂の里山資源を活かした販売ビジネスについて」など
第5回	ケーススタディ 「阿蘇地域資源を活用した商品開発と販路開拓」 講義「地域活性化論」人口減少が引き起こす地域課題と地方創生
第6回	ケーススタディ 「たなべ未来創造塾が目指すもの」 たなべ未来創造塾でのプロジェクト事例
第7回	講義「地方活性化論」新たな地域づくり・子育て世帯の移入 ディスカッション 「子育て世帯の移入とビジネスの両立」
第8回	全体演習 1行コンセプトの発表
第9回	全体演習 3行コンセプトの発表
第10回	全体演習 中間プレゼンテーション
第11回	最終プレゼンテーション、修了証授与

2つ目の特徴は、金融機関が全力で汗を
かいて関わること。「熊本大学の地域再生
人材育成塾には、日本政策金融公庫や熊本
県信用保証協会の職員たちが開講時から

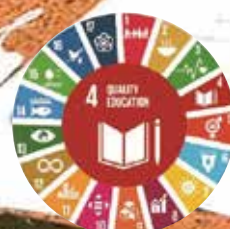
6、7割の新規事業稼働率 金融機関による支援も万全

画する力が欠かせません。その力をます自
治体職員につけてもらうことが、ビジネス
成功の第一歩。この塾では各自治体の職員
が熊本大学の民間等共同研究員という立
場で塾の運営に携わっています」

自治体と金融機関、そして大学がタッグ
を組み、共創する体制「熊大モデル」がある
からこそ、計画した事業の、早い段階での
実現が可能になります。塾修了後の事業稼

毎回出席しています。金融機関の関わり方
としては特徴的です。彼らは、塾生のビジ
ネスモデルだけではなく、塾生自身のやる
気や個性もしっかり見ています」。塾開講
期間中、受講生のビジネスプラン作成の現
状を把握するために事務局ヒアリングが
実施されますが、この時も金融機関の職員
が同行します。塾では、ビジネスに不可欠
な資金調達の仕組みも用意され始めてい
るのです。

熊本大学 × 人材育成



地域とともに、仕事を興す 地域再生人材育成塾

多くの塾生が誕生！新たな事業で地域を元気に

2021年にスタートした、熊本大学熊本創生推進機構の「地域再生人材育成塾」。各自治体と協働し、未来創造塾の名称で開催されるこの取組について、金岡省吾教授に伺いました。

あそ未来創造塾には中小企業金融の円滑化を図る公的な保証機関である「熊本県信用保証協会」も参加し、塾生と議論を重ねた

サステイナブルな地域と なるために ビジネス創出を



内閣府は地方の人口減少や少子化に歯止
めをかけようと、「地方創生を施策の柱の一
つとして掲げています。この地方創生に本気
で取り組み、地域を活性化しようというのが、
熊本大学の地域再生人材育成塾です。この塾
では、連携する地域や自治体ごとに11人〜15
人ほどの受講生が学び、地域課題の解決につ
ながるビジネスの創出に取り組みます。

地域が持続していくためには、そこに住
み続け、経済活動が行われる必要があります。
地域課題の解決をビジネスにする人材が
地域で活躍することが、活性化に不可欠と言
えます。そのような人材を育成するため、こ
の塾では、金岡教授による地域活性化論や地
域活性化の先進事例の紹介、受講者自身のビ
ジネス創出計画作成などのカリキュラムが
組まれています。この取組は、文部科学省が
提唱した持続可能な開発のための教育「ES
D」に寄与すると評価されており、SDGs
の観点からも注目されています。

本気の地域再生は、 自治体職員との共創から

「この塾は、従来の自治体単位で行われ

てきた地域づくり人材育成事業と大きく
異なります。だからこそ、成果をあげられ
る特徴があるんです」と金岡教授は説明し
ます。

「1つ目は、地域人材の育成のために、ま
ず、自治体職員との共創（育成）を図ってい
ること」。参加者の目的は、意欲ある移住者
の起業、事業を親から承継した若手経営者
の第2創業など、地域で生きていくビジネ
ス創出。成功するには、地域にどんな課題
があり、その解決策として用いられる資源
は何かという共通ゴールを大学と自治体
が共有（共創）します。この共創をもとに、
自治体職員は、「この人」と思う人材に塾参
加を呼びかけます。例えば冬春トマトの生
産量日本一を誇る八代では、出荷できない
廃棄トマトが大量に出ます。飲食店ならば
これを活用し農家や地域の収入増を図
れるのではないかと、飲食店に塾参加を呼
びかけました。結果として呼びかけた自治
体職員の「仮説は実を結び、農家と飲食店
による新たなビジネスが誕生しようとし
ています。」「ビジネス創出には、地域全体を
俯瞰してみた結果何が求められるかを企



熊本創生推進機構
地域連携部門長
金岡 省吾 教授
KANAOKA Shogo

「塾のキーワードは『カッコいい大人を つくろう』です」と、金岡教授は目指す人づくりについて話します。「この塾によって、地方創生に情熱を燃やす自治体職員や塾生が地域に増えていく。塾生は農林業、建設業、食品製造販売など、業種は様々だが、みんな地域のためになることをビジネスにしよつと知恵を絞リ汗をかいている。そんな大人たちを見て、次世代の子どもたちが、自分も地元でこんな大人になりたいと憧れる…憧れられる大人を育てたい」

カッコいい大人を目指す次世代に向けても、熊本大学は動き始めています。熊本市以外の各市町村にも高校はありますが、地元の高校に行かずに熊本市内の高校に進学する中学生、さらに熊本県外の大学へ進学、就職する高校生は少なくありません。「地元の魅力や、地元にあるチャンスに気づいてもらつには、高校から」と金岡教授らは考えています。「富山では、地域課題解決に取り組むキャリア教育でブランド

地域の「カッコいい大人」育成と新たな高大連携を目指して

し販売を始めています。同じく昨年度の天草市の受講生の中には、昨年度中に福岡市に天草の食材を使った飲食店をオープンした人もいます。

走り始めた塾生たち

今までになかった地域人材育成の取組に対する、自治体の期待は大きなものがあります。各地域の塾開講式では、首長たちが参加し、塾生に直接その期待を語っています。阿蘇地域振興デザインセンターの理事長である高橋南小国町長は、「あそ未来創造塾」第2期スタートにあたり、「地域課題解決にとつて最も重要なのは『人』だと自論を述べ、塾生らに向けて「皆様のよう

に熱い思いを持った方々が増えていくことが、何よりの地方創生である」とエールを送りました。

塾修了後の塾生たちもその期待にこたえ、それぞれのビジネスプラン実現に向けて走り出しています。

例えば、令和3年度の阿蘇地域の受講生は、早速令和4年度になり地熱珈琲を開発

塾長からのヒトコト

各地の塾では、自治体の首長が塾長として参加しています。塾長からは、受講生の活躍に期待する声が寄せられました。

地域の課題や、自身の生業における課題を解決するために、自身の強みや地域資源を生かし、新たな価値やビジネスを生み出すのが、未来創造塾。行政、民間が一体となって、新しいビジネスモデルが創出されることを期待します。

たまな未来創造塾 塾長
玉名市長
くらはら たかひろ
藏原 隆浩氏



地方自治体が抱える課題に対し、全国の地域と連携しているのが地域再生人材育成塾の大きなポイント。今回生まれた挑戦の種火が地域に伝播し、阿蘇地域の大きなうねりにつながっていけばと願っています。

あそ未来創造塾 塾長
阿蘇地域振興デザイン
センター理事長
南小国町長
たかはし しゅうじ
高橋 周二氏



天草の未来を拓く新しい力を作っていくのがこのスクール。第1期生も活躍しており、天草の未来をつくる第一歩が動き出しています。新しいチャンスを活かしながら、天草を変えていただきたいと思います。

あまくさ未来創造スクール
塾長
天草市長
ばば しやうじ
馬場 昭治氏



やつしろ未来創造塾は、「競争」ではなく異業種の方がつながる「共創」事業です。1期、2期の修了生は地域課題の解決とビジネスを両立し、事業を実行しています。今後も、自社・自身の課題解決を目指して、一歩を踏み出す機会になればと思います。

やつしろ未来創造塾 塾長
八代市長
なかむら ひろお
中村 博生氏



田辺では6期で70名の修了生を輩出。塾生稼働率は70%を超え、シティブロモーションアワード2021では金賞、特別賞／人材育成賞の受賞などで評価され始めました。熊本大学と共創することで、熊本県の5地域、富山県南砺市へと広がっているこの塾。全国レベルで連携することでさらに前進していきたいと思っています。

たなべ未来創造塾 塾長
田辺市長
まさこ みつとし
真砂 充敏氏



やつしろ未来創造塾での金岡教授による講義



たなべ未来創造塾で発表する塾生



あそ未来創造塾での熱のこもったディスカッション

参加者の声

「塾では、非常に多くの学びと刺激を得ることができました。様々な事例から、産山村でもできるという可能性を感じられたこと、そして、多くの人とつながったことが財産です」

あそ未来創造塾 1期生
井 崇晃 さん
農家。阿蘇郡産山村で生産される米を使った甘酒の製造販売を開始。



参加者の声

「会社設立と時期を同じくして塾に参加したので、これから会社をどうしていくのか、地域課題や自社課題に向き合いながらビジネスプランを考えることができました」

あそ未来創造塾 1期生
大野 希 さん
阿蘇郡高森町への移住者。一般社団法人TAKAraMORI 設立と同時に塾参加。



熊本大学
×
復興支援

地域とともに、まちを再生 ましきラボ

より力強いコミュニティへ。その道のりをともに

熊本地震後、益城町に創設された「ましきラボ」。創設以来ずっと、行政や住民の地域づくりに寄り添い続けるラボの取組について、ラボメンバーの星野裕司准教授に話を伺いました。

毎週土曜にましきラボで開催されるオープンラボでは、地域住民の様々な相談に、学生と職員で対応している

住民一人ひとりの 思いに耳を傾ける

平成28年熊本地震で大きな被害を受けた益城町。その復興のために、大学の知見や技術を役立てることを目的としているのが、「コンテナを組み合わせたユニークな施設「ましきラボ」です。これまでに、住民との対話、ワークショップ、イベントなど様々な活動を行い、益城町に寄り添ってきました。

「大きなものでは、県道高森線の4車線化です。合意形成まで、熊本大学は自治体と住民の間に第三者として立ち、双方とのコミュニケーションを図りました」と話す星野准教授。公的な問題だけではなく、「例えば、同じ場所に家を再建しても大丈夫なのか、という町民の方の悩みに答えたり、所有地内の地震の遺構を残すお手伝いなど、様々な相談に対応しています。益城は梅の産地なので、梅仕事のお手伝いなんかもやっています」

また、「町民の方と、地域を歩き魅力を再発見するような活動もあります。地元の人には当たり前のことでも、外から来た人間には魅力的。私たちと一緒に歩いて自分の地域の魅力に改めて気づき、地域興しに取り組みされた方もいます」

課題解決に「腹をくくる」 お手伝い

実は、今ある地域の課題は、地震前からあったもの。災害で顕著になった課題の解決に向けた行動を起こすことに、ましきラボが寄り添うことで、「腹をくくることができた住民の方々がいる」と星野准教授は話します。また、学生にとっても貴重な学びの場です。運営に携わる工学部土木建築学科の学生は将来、仕事として各地のまちづくりに関わる可能性も持っています。「知識だけでまちづくりはできません。ましきラボで現場を知り、地域の方の生の声を聞くという経験は、彼らの将来の自信につながっている」と星野准教授。「大きな目標を達成したら終わりではなく、活動を続け、続ける中で新しい出会いとニーズにまた寄り添うこと。それがましきラボの役割」だと話してくれました。



くまもと水循環・
減災研究教育センター
星野 裕司 准教授
HOSHINO Yuji

熊本大学
×
キャリア教育

地域とともに、人材を育てる キャリア教育

熊本を舞台に地方創生を学び、課題解決能力を磨く

社会変革が激しい時代に必要不可欠な「課題解決能力」。熊本の地域を知り、課題を考え解決策を導き出す多様な科目が整備された熊本大学のキャリア教育について、熊本創生推進機構の内山忠准教授に伺いました。

キャリア教育科目から生まれた球磨焼酎のブランド力向上プロジェクト。焼酎カクテルのレシピ開発などに取り組んだ

外部講師による講義や フィールドワークも

「熊本大学では、地方創生を中心とした取組や実践例を学び、学生のキャリアデザインを考える科目『地方創生実践論』や『地方創生企業戦略論』では、毎年企業や行政から外部講師を招いて異なる分野の視点から講義をしています」と内山准教授。課題解決型の科目では、現地調査や客観的資料をベースにデータ分析やデザイン思考から地域課題の発見と解決に向けた論理的な提案を組み立てます。単なる提案（解決策）ではなく、実社会で実践できるように、地元企業や行政と連携して実現に向けた視点も考え、実践の一步に取り組みます。その実践科目「地方創生プロジェクト演習」は、実社会の課題をテーマにした総合的なスキルを育む課題解決型科目であり、実際に地域に向かい課題を解決するフィールドワークを行います。課題発見と解決を繰り返すことで学生たちは、時代に即した必要なスキルを身につけることができます。

インにおいて重要な要素であり、社会に出ても必要な学びや課題解決に向き合える姿勢を深めます」と内山准教授。熊大生がキャリア科目の授業で取り組んだ、球磨焼酎のブランド力向上を目指したプロジェクトでは、販促、広報、観光の3つの部門に分かれて学生たちが活動。経済産業省の「令和2年度全国地域ブランド総選挙」では、優秀発掘賞を受賞しました。現在では「T-rick」というサークルで活動が受け継がれ、活動が続いています。

このキャリア教育で課題解決能力を身につけた人材が、熊本の地で活躍してくれるのならそれは素晴らしいことです。しかし、「人生百年と言われる時代で、小学校から大学院までを入れても学びの期間はたったの18年。社会で働く期間の方が圧倒的に長いわけです。そこで暮らしてどんな仕事にしても、課題（困難）に向き合える人材を育成するのがキャリア教育の目的です」と内山准教授。1年次からキャリアデザインを考えていくことで大学時代に必要な学びを自ら考えるだけでなく、自ら行動する力を身につけます。



熊本創生推進機構
地域連携部門
内山 忠 准教授
UCHIYAMA Tadashi